

中長期経営計画の策定に係る意見・質問への対応（意見募集結果まとめ）

個人等が特定できないよう一部文書を加工しています。（順不同）

作成日 R6.11.3

スライドNo.	項目	意見・質問	対応等
全体	計画の位置付け	この計画は、法的に義務付けられているものなのか。前回計画から期間が空いているのはなぜか。	中長期経営計画は、任意の計画であり、策定が義務付けられているものではありません。資料の冒頭に記載のように、財団経営の視点と、DMO法人としての観光地経営の視点を有したもので、法人としての経営ビジョンや方向性を多様な関係者と共有するために作成したものです。 前回計画については、平成28(2016)年度から平成32(2020)年度までの計画となっておりますが、その後、計画時には想定していなかった観光庁のDMO法人登録制度の開始と登録(平成29(2017)年11月)、新型コロナウイルス感染症による施設閉鎖、イベント中止(令和2(2020)年～令和3(2021)年)などの状況を踏まえ、新たな宮ヶ瀬湖周辺地域の環境の変化、次期 宮ヶ瀬湖周辺施設の指定管理期間など考慮した上で、今回策定に至ったものです。
全体	前計画との関係	計画期間が満了している前回計画について、効果検証がなされていると考えているが、その結果について今回策定する計画に反映願いたい。	前回計画については、平成28(2016)年度から平成32(2020)年度までの計画となっておりますが、その後、計画時には想定していなかった観光庁のDMO法人登録制度の開始と登録(平成29(2017)年11月)、新型コロナウイルス感染症による施設閉鎖、イベント中止(令和2(2020)年～令和3(2021)年)などの状況を踏まえ、新たな宮ヶ瀬湖周辺地域の環境の変化、次期 宮ヶ瀬湖周辺施設の指定管理期間など考慮した上で、今回策定に至ったものです。（再掲）
全体	計画の見直し	市町村等の計画目標と連動している計画となっているが、計画期間も長い中で、行政計画や戦略が見直された場合の取扱いはどのように考えているのか。	現時点での行政計画上の目標値と併せているが、行政計画や戦略の見直しで数値目標等に変化があれば、見直しは必要と考えています。
3	経営計画策定のねらい	「経営計画策定のねらい」に策定趣旨を記載した方が、初めて見る方にもわかりやすい。	スライド2の「はじめに」に策定趣旨を記載していましたが、スライド2のタイトルを「1 経営計画策定のねらい」とし、「1-1 策定趣旨」を追加し、従前の「はじめに」の文書を入替えました。以下、項番を1-2、1-3、1-4、1-5と修正し、「見出し」は目次であるため、先頭の表紙の余白に配置し、資料が未添付の参考 国、県、市町村の取組方針・目標設定は削除しました。
3	宮ヶ瀬湖周辺地域を取り巻く環境の変化	構成要素について、完成予定時期等が判明しているものについては、記載した方がイメージしやすいと考える。 【例：相模ダムリニューアル事業（令和6年～24年予定）、「県央やまなみ～協定」（令和5年）】	本資料掲載に当たり、事前に関係機関に対して、画像等の利用承認を依頼し内容確認を行っております。掲載資料の根拠等を含め、当該範囲の記述としましたので、ご了承願います。
6	施設利用者数：交通利便性	施設利用者数：3拠点利用者がなかなか増えていかない一番の問題は交通の利便性だと思います（公共機関からの交通手段、3拠点間のつながりなど）。3拠点間の財団主体での交通手段の確立（例として地域バス運行）、最寄り鉄道からの新規公共交通手段の設置働きかけ、大学誘致/公共宿泊施設誘致などを利用した交通機関の充実などを中長期施策の検討対象として入れ込んでみてはどうなんでしょうか？	宮ヶ瀬湖周辺地域は、公共交通機関が脆弱で、来訪手段の大半が自動車となっておりますが、バスを利用して来訪される方もおり、周遊のための多様な交通手段を用意することや、他エリアに移動する際に駐車料金が必要となるといった宮ヶ瀬3拠点の駐車場のあり方は重要な視点と考えています。 周遊性に関しては、3-1外部環境の脅威に「地域内交通インフラ脆弱」に「3拠点間の駐車場の扱いが異なる」を、また、スライド19の事業展開例に「3拠点の回遊性の向上」に「（多様な交通手段・駐車場のあり方検討）」を追記しました。 具体の事業については、実証実験の成果、来訪者ニーズ、事業採算性なども踏まえ、毎年度の事業計画や関係行政機関からの委託事業等で、今後も引き続き検討を行ってまいります。
8, 26	旅行消費額	旅行消費額については、訪日外国人といった属性の区分は行っているのか。	観光消費額は、神奈川県入込観光客調査などに基づくものですが、特定の施設等での消費額の集計データであり、訪日外国人といった属性の判定は行われていないと思います。
11	地域の強みと弱み	周遊駐車券の導入 他のエリアに行ってみたくて、駐車料金がかかるからという声を耳にする。観光客数増につながる。	宮ヶ瀬湖周辺地域は、公共交通機関が脆弱で、来訪手段の大半が自動車となっておりますが、バスを利用して来訪される方もおり、周遊のための多様な交通手段を用意することや、他エリアに移動する際に駐車料金が必要となるといった宮ヶ瀬3拠点の駐車場のあり方は重要な視点と考えています。 周遊性に関しては、3-1外部環境の脅威に「地域内交通インフラ脆弱」に「3拠点間の駐車場の扱いが異なる」を、また、スライド19の事業展開例に「3拠点の回遊性の向上」に「（多様な交通手段・駐車場のあり方検討）」を追記しました。 具体の事業については、実証実験の成果、来訪者ニーズ、事業採算性なども踏まえ、毎年度の事業計画や関係行政機関からの委託事業等で、今後も引き続き検討を行ってまいります。（再掲）
11	地域の強みと弱み	3-1 地域の強みと弱みの外部環境の機会に「あつぎ温泉郷との連携」を加えていただきたい。	ご指摘のとおり追記しました。 なお、スライド23の事業展開例のイメージ図中に「あつぎ温泉郷（七沢・飯山）」を表記しております。
11	地域の強みと弱み	本地域には宿泊する施設が少ないので、宿泊機能の弱さについて、「外部環境－悪影響 脅威」の欄等にその旨を記載すべきではないか。	ご指摘の点について、宮ヶ瀬ダム周辺部は、「宮ヶ瀬ダム貯水池周辺地域整備基本計画」に基づき、水質及び自然環境の保全を最優先としつつ、地域振興のために3拠点に開発地域を限定して整備を進めてきた経緯もあり、日帰り観光地として、宿泊施設が少ないという実態があります。一方、観光庁のDMO法人登録を行う際に、厚木市七沢・飯山をDMOエリア内として位置づけ、宿泊機能との連携を図ることとしております。 そこで、上段のご意見も加味し、脅威の欄には、「湖周辺部に宿泊施設が少ない」という表現としました。
10, 11, 17	誤字	「観光ビククデータ」⇒「観光ビッグデータ」	ご指摘のとおり修正しました。
18～23	ターゲット等	県や村などの自治体や関係団体が策定した計画や、施策との整合性が図れるようにしていただきたい。	今回の計画では、数値目標の考え方において、自治体の観光計画等と連携したビジョン、目標値との連携を明確にしました。 なお、ターゲットについては、観光庁のDMO法人登録を行う際に、統計等に基づき、関係機関との合意のもとに設定した内容を踏襲しております。

中長期経営計画の策定に係る意見・質問への対応（意見募集結果まとめ）

個人等が特定できないよう一部文書を加工しています。（順不同）

作成日 R6.11.3

スライドNo.	項目	意見・質問	対応等
18～23	ターゲット等	本計画期間内において、今後自治体や関係団体が策定する計画や、実施する事業などについて、本計画との整合性を図る上でも、ある一定の時期に可能な限り反映していただきたい。 【例：県・清川村が策定予定の計画、県央センターが実施しているブランディング事業など】	ご指摘の点を踏まえ、各年度における事業計画などにおいて、内容が反映できるよう努めてまいります。
21	誤字	レクレーション→レクリエーションに修正	ご指摘のとおり修正しました。
20～21	スポーツ・レクリエーション愛好家	現在、一定数定着してきているレクリエーションカヌーや競技カヌーの更に普及と競技力向上について、次の意見を提案したい。 ①競技カヌー人口の拡大 協会や県内クラブ（競技カヌー）と宮ヶ瀬湖カヌー場利用のレクリエーションカヌークラブと連携し、レクリエーションから始めた子どもたちが競技を一定期間行い、競技を終えたのちにレクリエーションカヌーに戻り、生涯スポーツとしてカヌーとかわりを持つというモデル構築を進めることができる。 また、神奈川ジュニアスターズのカヌー体験から競技カヌーに進む選手が現れることに高い期待をしている。引き続き、県とも連携し、事業を計画していきたい。	貴重なご意見ありがとうございます。 関係者と連携を図りながら、カヌー人口の拡大にも繋がるよう、今後とも様々なかたちでのカヌー体験機会の提供に努めてまいります。
20～21	スポーツ・レクリエーション愛好家	②競技カヌーの競技力向上 宮ヶ瀬湖カヌー場艇庫にある競技用カヌー及びカヤックを現行ルールに沿ったものへ更新することとウェイトトレーニング場が必須である。このような環境整備をすることで、日本代表合宿や2026アジア大会（愛知）事前キャンプを、神奈川県という羽田空港に他地域と比べてアクセスしやすい地の利を生かして、積極的に誘致していくことも可能となる。 他県の例として、高知県須崎市は現行ルールの機材とウェイトトレーニング場を準備し、自分のパドルさえ持ってくれば合宿を行えるシステムを売りに、全国からの合宿を誘致している。	貴重なご意見ありがとうございます。 関係機関とも情報を共有しつつ、競技力向上のためのよりよい利用環境についてのご意見を県に伝えてまいります。
23	エリア内の表記	246バイパス計画路線と新東名道路の結節点に「伊勢原大山IC」を追加し、道路上のつながりを明示してはどうか。	ご指摘のとおり追記しました。
27	宮ヶ瀬湖周辺3拠点における来訪者満足度	「現状値」が99.1%であるのに対し、「目標値」が90%となっているのはなぜか。	「現状値」は、高レベルにありますが、コロナ禍前の実績平均(87.6%)を考慮し、「目標値」は、90%としました。(参考 DMO法人登録時82%) なお、下記の意見も踏まえ、目標数値の見直しを行いました。
27、28	宮ヶ瀬湖周辺3拠点における来訪者満足度、リピータ率、広域化率	目標値が現状より低くなることや、現状値と同様の数値が目標値となっている点について、財団としての工夫や努力の姿が見えなくなるのではないかと。数値目標は検討されて出したかと思うが、計画目標として、財団の努力や意気込みが見えるような工夫が必要ではないか。	財団が主体的に取り組を進める宮ヶ瀬湖周辺3拠点における数値目標については、従前の統計データに加え、観光ビッグデータによる来訪者属性や居住地などの解析を行っておりますが、改めて、工夫や調整を行うこととしました。 具体的には、来訪者満足度は、アンケート調査という特性上、特定年度での数値変化が大きくなることも考慮し、現状値をコロナ禍前の平成27年度から令和5年度までの平均値である91.3%とし、お客様の満足度を少しでも向上させていく姿勢を示すため、各年度目標は平均的に増加を目指す形とし、目標値は90%から98%にアップとしました。 次のリピータ率です。上記と同様に現状値をコロナ禍前の平成27年度から令和5年度までの平均値である84.1%とし、今いるお客様を大切に、リピータ率を少しでも向上させていく姿勢を示すため、各年度目標は平均的に増加を目指す形とし、目標値は87%から90%にアップとしました。 次の広域化率です。この数値は、DMO法人登録時に、圏央道の開通に伴い、埼玉県などからの県外来訪者が増加する想定で設定したものです。県内来訪者と県外来訪者の相対的な割合となっており、全体の来訪者数を上げる中で、県外来訪者の増をより伸ばしていくという形で想定したものです。宮ヶ瀬湖周辺3拠点では、観光ビッグデータの解析では、2021年から2023年の間で居住地別来訪者としては、相模原市、県央5市県内（厚木、大和、海老名、座間、綾瀬）、湘南、東京23区以外の町田市、八王子市といった順となっていました。今後、新東名高速道路の全線開通、広域周遊観光、観光ビッグデータに基づく効果的な広報エリア設定などの施策展開を想定し、上記と同様に現状値をコロナ禍前の平成27年度から令和5年度までの平均値である25.8%とし、各年度目標は平均的に増加を目指す形とし、目標値は26%から30%にアップとしました。
全体	財団経営の改善提言	ダム振興財団の掲げる理念、広大な敷地の維持管理、スタッフ130名という大組織、指定管理上の経営的な厳しさ、DMO版の組織という広域的な視点 財団の抱える課題は実に膨大です。財団が設立されて32年が経過しようとする中、宮ヶ瀬への来訪者が減少し人件費・物価高騰の時代はかなり厳しい経営を強いられる状況となっていると思います。そこで何点か改善化を図る必要があるようなポイントを考えました。文章にしてみますので、参考にしてください。 ■改善点 ①職員の構成として「プロパー」の比重を高めていく必要があります。130名のスタッフのうち9名という存在は少なすぎます。業務の継続、責任あるスタッフの育成という点で危機感を感じます。32年の経過により経験値が高まり有望なスタッフは育ってきているはずですが。行政サイドからの出向・派遣は理事等に限定し広く現場のスタッフが身分保障されてやりがいを持って職場へと改革していくことはどうでしょうか。また非常勤・日々雇用の割合が高いです。なるべく広範囲な分野に責任のあるスタッフを配置することで強固な組織へと体制を整えていくことができるのではないのでしょうか。人件費の高騰が大きな課題になりますが、業務の根幹にかかわる重要な課題です。天下りを含めて改革してみたいかがでしょうか。組織疲労、高齢化なども跳ね返していきましょう。	貴重なご意見、ご提言ありがとうございます。 1点目の組織体制についてです。中長期経営計画のスライド9において、経常費用の人件費が約52%と高く、人件費高騰の影響を受けやすい構造であること。スライド11において、内部環境の弱みとして人事の硬直化、年齢アップといった課題認識を記載しております。 ご提言いただきました職員構成として「プロパー」の比重を高め、責任あるスタッフを育成し、強固な組織体制を整えていくことは、大変重要なことと考えております。 プロパー職員の年齢構成や人件費等を考慮しながら、新たな職員を採用するなどの対応を行っております。また、財団が県・市町村等からの出捐により設立し、業務内容も行政機関との関係性が高いといった点がありますが、ご提言の点も含め、計画的で効果的な人材育成等に引き続き努めてまいります。

中長期経営計画の策定に係る意見・質問への対応（意見募集結果まとめ）

個人等が特定できないよう一部文書を加工しています。（順不同）

作成日 R6.11.3

スライドNo.	項目	意見・質問	対応等
全体	財団経営の改善提言	②収益をあげられる事業の推進は経営の安定に向け重要な課題となります。例えばということで夢物語ですが、やまなみセンター2階にある食堂部門の再稼働により来館者増が図られ地場の野菜などが活躍できたら素敵です。相模川自然の村清流の里レストランは比較的安価なメニューということもあり10時開店には行列ができる人気ぶりです。そうした他部署の経営も参考にして食堂が再スタートできないものか気になります。地場メニューでヒットし「食」をテーマにして少し元気をなくしてきている他の商店街のレストランと宮ヶ瀬を盛り上げられた素敵な展開となります。願わなければ何も変わりません。新しく雇用も生まれます。どうでしょうか。	2点目の収益を上げ、経営安定化を図る点についてです。中長期経営計画のスライド11において、内部環境の弱みとして収益事業が横ばいといった課題を記載しております。 DMOエリア内の観光消費額を上げ、財団の収益も上げていくために、現行の収益事業の検証、新たな体験メニューやブランド品開発などが必要と認識しております。 具体的な取組みとして、地元酒蔵と連携したダム監査廊を活用したダム貯蔵酒の販売、DMOエリア内の施設等利用時に優待を受けられるクーポン券の発行、宮ヶ瀬水の郷観光協同組合と連携したハロウィンやバレンタイン限定メニューの提供、地元作家と連携したオリジナル商品の開発・販売などを行っております。 また、スライド10に記載のような実証実験や調査研究も行われており、「クリスマスの宮ヶ瀬」に続く、「〇〇の宮ヶ瀬」といったイメージ戦略、地域にお金を落とすとしていただくための仕組み作りなどのマーケティング戦略を視野に引き続き検討してまいります。
全体	財団経営の改善提言	③水源地の案内人制度を活用して宮ヶ瀬に活気をもたらしませんか。神奈川県土地水資源対策課が中心に推進している水源地域活性化事業の一環です。宮ヶ瀬に出入りしている諸団体等を登録し交流活動を推進していくことも活性化に向けて意味ある活動となります。検討してみてください。	3点目の水源地の案内人制度の活用です。財団では、個々の事業において地元人材の活用や、団体間の情報交換、横連携の強化として「宮ヶ瀬湖周辺活動団体等交流会」を開催しています。 また、みやがせフェスタ、バスツアー、水源環境理解促進などのイベントや体験事業において、水源地案内人を講師等にお願ひし、参加者からも好評を得ております。 ご指摘の点を踏まえ、引き続き水源地域の魅力を発揮できる案内人制度の活用を図ってまいります。
全体	財団経営の改善提言	④宮ヶ瀬の三拠点の周遊性はやはり大きな課題です。なかなかこれという方向が見いだせない中、5月や11月の繁忙期に行われていたマイクロバスの運行もいつの間にかなくなってしまいました。最近のオンデマンドバス・マイクロモビリティの実証実験もなかなか現実性が見えてきません。今いるお客様への説明や対応は不可欠ですので、手っ取り早いところではタクシー業者の導入を取り付けて体制を整えていくこと、あるいは財団によるマイクロバスによる周遊性の運行を可能にする受託を国・県・市町村と共同開発していくことはできないものでしょうか。ダムの目玉としてモノレールを設置するなど夢は語れないのでしょうか。	4点目の宮ヶ瀬3拠点における周遊性の確保です。 宮ヶ瀬湖周辺地域は、公共交通機関が脆弱で、来訪手段の大半が自動車となっておりますが、バスを利用して来訪される方もおり、周遊のための多様な交通手段を用意することや、他エリアに移動する際に駐車料金が必要となるといった宮ヶ瀬3拠点の駐車場のあり方は重要な視点と考えています。 周遊性に関しては、3-1外部環境の脅威に「地域内交通インフラ脆弱」に「3拠点間の駐車場の扱いが異なる」を、また、スライド19の事業展開例に「3拠点の回遊性の向上」に「（多様な交通手段・駐車場のあり方検討）」を追記しました。 具体の事業については、実証実験の成果、来訪者ニーズ、事業採算性なども踏まえ、毎年度の事業計画や関係行政機関からの委託事業等で、今後も引き続き検討を行ってまいります。（再掲）
全体	連携強化	計画内に丹沢大山と宮ヶ瀬周辺施設との連携や様々な主体との連携強化がうたわれているので、ビジターセンターや都市公園との連携について、今後も積極的に実施していただきたい。	現在、丹沢大山の自然や登山情報などに関してビジターセンターのご紹介や写真展等の開催を行っており、また宮ヶ瀬湖周辺クーポン発行事業ではエリア内にある都市公園との連携事業を行っております。引き続き連携強化に努めてまいります。
全体	数値目標:利用者数	数値目標：中長期計画を立案する上で、施設利用人数増加がキープファクターとなるように思います（3拠点利用者推移からみてピークの2007年からコロナも考慮しても増加しているようには見えません）。 DMOエリアにおける入込観光客者推移と宮ヶ瀬湖周辺3拠点の施設等利用者数をもう少し詳しく解析（例えば入込観光客者数600万人弱（@2018年）vs 3拠点利用者数160万（@2018）の差分解析、3拠点の利用者数の差分分析など）し、共通な施策/各地区でのユニーク施策の具体化案を立案し、中長期計画に織り込む必要があるのではないのでしょうか。	神奈川県入込観光客調査に基づくDMOエリアの入込観光客数統計と、財団独自の宮ヶ瀬湖周辺3拠点施設利用者数統計は、対象箇所や調査期間、調査手法が必ずしも一致していませんが、相互の相関関係などの解析を進めることや、データに基づく施策立案、効果検証は重要な視点と認識しています。 このため、財団では、宮ヶ瀬湖周辺3拠点の28施設、41項目の月、年度単位の利用者数、売上等の解析を行い、代表的な施設や項目については、課長会議・経営戦略会議で検証等を行うとともに、理事会・評議員会で報告を行っております。 また、調査研究事業の「来訪者動向調査」では、春、夏、秋、冬に3拠点における駐車場利用者のナンバー等調査を行って、毎年度の事業報告で公開しております。 さらにスライド10に記載の神奈川県観光課から提供を受けたスマホの位置情報に基づく来訪者の年齢、居住地、施設間の移動などの観光ビッグデータの解析による施策立案、効果検証の検討を進めております。 なお、3拠点の中では、特に宮ヶ瀬湖畔園地の利用者数の減少傾向があることから、スライド10に記載の神奈川県県央地域県政総合センターが発注している「宮ヶ瀬湖畔エリアブランド化に向けたコンサルティング業務委託」において、県、村、財団で協力しながら、取組みを進めてまいります。 ご指摘の点も踏まえ、今後もデータに基づく施策立案、効果検証を進めてまいります。